

横浜市市民協働推進センター 2023年度事業計画概要

認定NPO 法人市民セクターよこはま・横浜市市民局市民協働推進課

■背景と狙い

市民活動が市民協働にシフトする

横浜市市民意識調査（令和3年度）によると、57.3%の市民が「社会に役立ちたい」と回答している。しかし、内閣府NPO（市民の社会貢献に関する実態調査・令和元年度）によると、実際に「ボランティア活動の経験がある」人は17%という結果になっている。このことから推測すると、多くの市民が市民活動に参加したいが、まだ、参加していないと考えられる。また、当センターの運営・相談経験から、活動のスタートから自立的に活動でき、公的サービスの創発ができるまで成長して活動している団体は多くなかった。ここで、当センターが市民活動を支援することは、各団体がそれぞれの目的で活動するだけでなく、共通の目的と方向性をもって、個々の力と意見を合わせて社会課題の解決に取り組む基盤をつくることに繋がる。

市民協働に関わる若手人材が活動や成長できる環境を創る

引き続き、横浜市市民意識調査（令和3年度）を引用すると、18～29歳は22.9%が社会貢献したいと答え、全世代の中でより強く社会貢献に対するニーズが高いと考えられる。しかし、センター運営の経験から、実際に活動している18～29歳の人数はそこまで多くない。ここで、その想いを実現できる仕組みを提供し、市内の大学（短期大学を含め）や、企業等との連携を強化する。より多くの市民が社会課題に関わる基盤を創り、成長するように促すことで市民協働を推進する

■2023年度の事業推進の方向性

これまで社会の課題解決への取組は、公共としての地方自治体（横浜市）だけでなく、NPOや市民（個人）も関わってきたが、社会の変化に伴う、複雑化した社会課題に取り組むためには、自治体やNPOなど団体、市民といった単体では、制度的にも、課題解決へのソリューション提供でも、困難な事例が増えてきている。

この解決のために協働が不可欠である。協働を促進する支援のハブとして、更に、新しい担い手の育成への支援が、横浜市市民協働推進センターに求められる。また、市民協働推進センターがハブになっていくために、幅広いセクターとして連携していくことが求められる。

市民協働推進センターでは、次の7つの事業を実施します。

1. 総合相談事業
2. 情報の蓄積・活用・発信事業
3. 人材育成事業
4. 交流促進事業
5. 市民活動支援事業
6. 各区市民活動支援センター連携・支援事業
7. 協働を促進するスペースの活用

1. 総合相談事業

総合相談事業は、当センターがすべての相談者の問題や課題を解決するのではなく、相談者やその団体自身が成長し、課題を解決できる力を持ち、自立できる状態にすることを目的とする。また、相談内容の解決だけではなく、同じ活動内容や課題感を持っている個人・団体が交流することを協働の畑にする。

当センターの相談の位置付けを「なんでも相談」から「専門性に基づいた相談」とし、複雑化している社会課題の解決や市民協働の活性化を推進するための「フロントライン」として、ワンストップに幅広い相談・提案に対応する。

(1) 総合相談体制

様々な相談に対して、HPの相談フォームを主な入口として、相談内容を市民協働推進課と共有し、定例的な会議を通して検討・対応する。窓口で即答できないものについてはセンター開催のセミナー、市民協働・仕業相談会などにつなげるとともに、メルマガ登録も勧める。

また、より多様なテーマ・活動に対応するために、テーマ別に対応できる協働コーディネーター（市民活動の経験豊富な人材等）の体制を構築する。協働コーディネーターの情報をHPに公開することで、相談者も各テーマや地域で活躍する協働コーディネーターの存在を知って、相談するなど自ら動き出せるようにする。

(2) 市民協働相談会・士業相談会（会計・労務）

日々寄せられるさまざまな相談に個別具体的に対応するのとは別に、協働コーディネーターや専門家である士業者（税理士・社会保険労務士）による、相談会を開催する。

総合相談のより広い受け皿とし、人材育成事業や交流促進事業、市民活動支援事業などの他事業につなげていく。

（市民協働相談会：全5回開催予定、士業相談会：全4回開催予定）

2. 情報の蓄積・活用・発信事業

現状分析から、大きく2つに分けて計画を立てた。

1つ目はセンターの機能や事業を一般市民へ広く、よりわかりやすく伝える（リーフレット、メルマガ等の活用）。2つ目は、相談、設立団体の傾向、イベント情報、行政からの発信などセンターに集約される多様な情報から、必要な情報を分析して、活用する。

また、センターの情報だけではなく、協働人材の紹介やセンターがサポートした団体等、これまで蓄積してきた貴重な情報、市民協働のノウハウやスキルを適宜活用できるように、共有する仕組みをつくる。

(1) 情報発信

市民協働推進センターが担う機能や役割といった基本的な情報、コーディネートした協働の事例、センターのイベント情報等を、ホームページやSNS（Facebook、Instagram、Twitter）、メルマガ、印刷物（チラシ）の広報媒体や、公開型イベントの開催などを通じて広く周知し、市民等に提供する。

(2) 情報誌発行

年間の活動報告、協働事例の他、セミナーなどに参加された団体の活動紹介、市民協働相談会の様子などを参加者のインタビューと共に掲載する。（3月発行予定）

(3) 協働人材バンク（協働人材のプロフィール・活動内容のホームページでの公開）

市内の中間支援組織やNPO等で活動している協働コーディネーターの一覧を協働の人材バンクとして、センターのホームページでプロフィールと活動内容等を公開する。これらにより、センターが実施する相談会や各区の施設で協働提案・相談に対応するときに活用してもらおう。

3. 人材育成事業

横浜市民意識調査等から、市民活動に関わりたいと思っているが、参加していない市民がかなり多いことが推測できる。市民協働の人材育成には、既存の市民活動に留まらずに、この潜在的な参加意欲のある市民の参画を促進することが重要である。ターゲットに訴求するプログラムの提供で、これまで関わりのなかった市民の参加を促し、活動につなぎ、市民協働の裾野を拡大する。

(1) 「スタートアッププログラム」

市民活動に関わりたい意欲的な若い世代（企業や行政職員を含む）を念頭においた人材育成プログラム。市民協働、NPO論、公共哲学などの市民活動や市民協働を実施する際に活用できる知識等を共有する座学と、実践に基づく具体的な課題解決ソリューションや、個々人の関心やモチベーションを共有する。既存団体や地域の多様なリソース等との人的なつながりを促進し、持続可能な活動へのステップアップを促す。（全4回開催予定）

(2) 「コラボレーション@スペース」

協働の創発への示唆となる他分野や周辺領域のゲストトークを主プログラムとする事業。会場では参加者同士の意見交換や交流も促進する。参加者の熟議の場でもあり、意見発表も可能な場とする。(全2回開催予定)

4. 交流促進事業

センターが推進する市民協働の実現に向けては、まず、様々な主体がつながることから始まる。テーマ別、組織の形態別、たまにはみんなが交わる場をつくる。交流だけではなく、人材育成事業と連携させることで、センターのプログラムとして、関わった個人や団体に対し継続的なフォローを図る。市民団体が「市民」であることを想起しながら、他の組織の活動を尊重し、学びあうような、互いを開くことを中心コンセプトにする。

(1) 「ミズベサロン」

協働に意識のある市民が顔を合わせて、自分の考えを共有し、参加者同士がゆるくつながる場。対象は社会課題の解決に関わりたいという考えを持つ初心者からベテランまで各会のテーマにより設定する。2023年度は、特に、専門分野の異なる方々や意欲的な若い世代が集まる雰囲気をつくり、併せて、参加しやすくするために、協働ラボでの開催とオンラインでの開催を織り交ぜる。(全3回開催予定)

(2) 「市民協働 HUB 事業」

「様々な主体がつながる」ためのハブ機能として、センターが市内外の様々なステークホルダーと連携するプラットフォームを整備する。2023年度は、大学と企業との連携を始める。大学の「地域連携部門」と企業の「CSR・SDGs 関係部門」との連携で、総合相談などへのチャンネルを増やす。

(3) 「未来創発シンポジウム」

議論と学びの場（シンポジウム）活動団体のアピールの場（ブース出展）を組み合わせて、アトリウムとスペース AB で実施する。

5. 市民活動支援事業

能動的且つ効果的な市民活動支援となるよう、市民活動基礎セミナーや市民活動強化セミナー等を開催し、自立した市民や市民団体を育成する。相互に他団体の活動・相談内容を客観視できるプログラムを組み込むことで、団体同士のネットワークの形成を促し、互いが参考・真似することで質の高い活動と持続可能な組織運営が可能となる。ひいてはセミナーの受講で終わらず、能動的に市民協働を担える市民団体に育成につながる。

(1) 「市民活動（NPO）入門セミナー」

NPO法人設立に関心がある、または設立を具体的に検討・準備している団体・個人を

対象に NPO 入門セミナーを実施する。ここに各区支援センター職員にも参加してもらいノウハウを提供し、機能強化を図る。(1回開催予定)

(2) 「市民活動基礎セミナー」

既存の市民活動団体や市民協働を実践している NPO などを対象に、人材育成としてスキルアッププログラムを実施する。「組織経営」、「会計」、「ICT 支援」等を連続セミナーで実施する。3つの基礎的な科目を受講でき、安定的に NPO の運営ができることを支援する。(全3回開催予定)

(3) 「市民活動フェス」

市内の市民活動団体が、活動する分野の垣根を越えて、相互に連携・協働しながらその活動を広く社会に発信するイベント。(北仲フェスと連携予定)

6. 各区の市民活動支援センター支援事業

各区支援センターが、区域の中間支援組織として、区民のニーズや市民公益活動に関する現状や課題をキャッチし、様々な主体が連携・協働した取組につながるようなコーディネートができるよう支援する。併せて、市内の市民協働のためのネットワーク拡大も図る。

(1) 「ネットワーク会議」の実施

各区支援センター間の情報共有・職員同士の交流を目的に、協働推進課と共催で年3〜4回、実施する。各区の事業共有や共通の課題発掘をテーマとして、互いの情報共有・意見交換をメインとする。

(2) ヒアリングと日常サポート

運営状況や実施事業などをヒアリングし、各区の支援センターの実情に合わせた伴走支援を行う。日常的には、NPO 等の団体支援・協働に関する相談へのサポートと情報提供を行う。

(3) 協働事業に関する情報・ノウハウ共有

市民協働推進センターが実施する協働事業に区センター職員が参加する場を設ける。各区の支援センターが情報や経験、ノウハウを共有し蓄積することで、各区での協働ネットワークの拡大を促す。

7. 協働を促進するスペースの活用

スペースの利用を通じて、団体同士のつながりができるなど、様々なセクターの人々が協働のハブとしてのセンターでつながる。

(1) 団体登録の受付および登録団体情報の管理

(2) 貸館・窓口対応、スペース運営 ほか